

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 ジーエルテクノホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 255A URL <https://www.gltechno.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長見 善博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務戦略本部長 (氏名) 梅原 幸治 (TEL) 03-4212-6677
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	12,043	15.2	1,964	52.5	1,994	47.8	1,345	41.8
2026年3月期第1四半期	10,454	—	1,288	—	1,349	—	948	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,993百万円(131.0%) 2026年3月期第1四半期 862百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	104.65	—
2026年3月期第1四半期	72.77	—

(注) 当社は、2024年10月1日に共同株式移転により設立されたため、2026年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率はあります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	66,321	49,042	73.9
2026年3月期	65,675	49,515	75.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 49,042百万円 2026年3月期 49,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	123.00	123.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	126.00	126.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,720	6.2	3,110	9.3	3,270	1.4	2,280	5.5	177.27
通期	50,000	6.0	7,740	8.8	7,800	1.0	5,460	1.9	424.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	13,681,230株	2026年3月期	13,681,230株
2027年3月期1Q	835,460株	2026年3月期	655,360株
2027年3月期1Q	12,861,636株	2026年3月期1Q	13,040,569株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・四半期決算補足説明資料は、T D n e t 及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直し、設備投資の回復基調、インバウンド需要の継続等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー資源や原材料価格の変動、為替相場及び金融資本市場における動向の変化、地政学的リスクの継続などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）において掲げた基本方針である「持続的な成長への戦略投資」「事業競争力を重視した成長戦略」に基づき、目標達成に向けて生産能力増強、営業力強化、収益性の向上等に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、12,043百万円（前年同期比 15.2%増）となりました。損益につきましては、営業利益 1,964百万円（同 52.5%増）、経常利益 1,994百万円（同 47.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 1,345百万円（同 41.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、国際情勢が不透明な状況が続く中においても、国内外ともに売上高は堅調に推移しました。

国内売上高においては、消耗品の売上が増収を牽引する形となりました。自社製の液体クロマトグラフ用カラムだけでなく、水質基準に関する省令及び水道法施行規則の一部改正等によるPFASに関する水質検査の義務化を背景に、固相抽出カートリッジの販売が好調に推移しました。また、試料調製容器や各種部品類についても安定した売上を確保することができました。装置類については、食品・環境分野向けが好調であり、品目別では、特に他社製の質量分析計や水質分析用の固相抽出装置などが増収に寄与しました。

海外売上高においては、一部の地域については中東情勢の悪化懸念を背景とした前会計年度における先行発注の反動が見られたものの、全体としては堅調に推移しました。昨年に上市した新製品Inertsil Hybrid-C18を中心とする液体クロマトグラフ用カラムや固相抽出カートリッジ、ガスクロマトグラフ用周辺機器などの販売が増収を牽引しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 4,631百万円（前年同期比 8.4%増）、営業利益は 405百万円（同 38.0%増）となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、AI向けデータセンターや生成AI関連製品の需要の拡大を背景に、引き続き業界全体が拡大基調で推移しております。一方で、メモリー製品の需給逼迫により、スマートフォン等の価格上昇や出荷台数の減少が見られるほか、中東情勢の緊迫化に伴う原材料調達リスクなど、先行きについては不透明な状況が続くものと思われます。

このような環境の中、当事業ではさらなる成長に向けて、新規需要の掘り起こしや、付加価値の高い製品の開発及び拡販によるマーケット拡大を推進するとともに、国内外における増産体制の構築に向けた取り組みを進めております。こうした取り組みに加え、半導体メーカー各社による生産能力増強に向けた積極的な設備投資が継続したことで、当事業の受注高は大幅に増加し、豊富な受注残高と工場の高稼働により売上高は計画を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 7,051百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益は 1,586百万円（同 59.1%増）となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、自社製品群は順調に推移したものの、OEM製品群の需要が伸び悩み、売上高は前年同期を下回りました。

製品分類別売上高では、「機器組込製品」については警備用端末や医療用装置向けの需要が堅調に推移しました。「完成系製品」においても、小型卓上リーダライタや入退室コントローラなどの販売が好調で、売上高は前年同期を上回りました。その一方で、「自動認識その他」につきましては、入退室システム関連の施工案件は増

加したものの、住居関連施設向けタグの販売停滞などが影響し、減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 359百万円(前年同期比14.7%減)、営業損失は 27百万円(前年同期は営業損失 8百万円)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、商品及び製品や仕掛品、原材料及び貯蔵品などが増加した一方、現金及び預金や売掛金などが減少し 37,025百万円(前連結会計年度末に比べ 822百万円の減少)となりました。固定資産は、有形固定資産のその他や投資有価証券が増加したことなどにより 29,296百万円(前連結会計年度末に比べ 1,468百万円の増加)となりました。その結果、資産合計では 66,321百万円(前連結会計年度末に比べ 646百万円の増加)となりました。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、短期借入金が増加した一方、未払法人税等及び賞与引当金などが減少し 11,393百万円(前連結会計年度末に比べ 757百万円の増加)となりました。固定負債は長期借入金などが増加したことなどにより 5,886百万円(前連結会計年度末に比べ 362百万円の増加)となりました。その結果、負債合計では 17,279百万円(前連結会計年度末に比べ 1,119百万円の増加)となりました。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が増加した一方、自己株式を取得したことや配当金支払により利益剰余金が減少したことにより 49,042百万円(前連結会計年度末に比べ 473百万円の減少)となりました。自己資本比率は 73.9%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,784,927	7,729,355
受取手形	144,998	28,219
電子記録債権	3,025,146	2,991,738
売掛金	11,524,592	9,864,347
商品及び製品	2,717,590	3,026,310
仕掛品	4,329,791	4,922,304
原材料及び貯蔵品	6,598,064	7,203,057
その他	726,584	1,262,841
貸倒引当金	△3,460	△2,731
流動資産合計	37,848,235	37,025,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,971,972	8,869,866
土地	5,137,685	5,137,685
その他（純額）	6,934,647	7,988,929
有形固定資産合計	21,044,304	21,996,481
無形固定資産	976,146	983,427
投資その他の資産		
投資有価証券	4,382,374	4,876,748
退職給付に係る資産	1,006,965	1,009,402
その他	417,745	430,411
貸倒引当金	△376	△376
投資その他の資産合計	5,806,708	6,316,186
固定資産合計	27,827,160	29,296,095
資産合計	65,675,395	66,321,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,914	-
電子記録債務	671,533	677,932
買掛金	2,306,951	2,209,419
短期借入金	3,558,602	5,024,463
未払法人税等	1,127,155	502,022
賞与引当金	993,732	585,235
役員賞与引当金	75,391	18,501
返金負債	133,057	158,547
その他	1,767,535	2,216,996
流動負債合計	10,635,873	11,393,117
固定負債		
長期借入金	3,785,305	4,041,953
役員退職慰労引当金	3,765	4,455
退職給付に係る負債	17,949	17,949
その他	1,716,568	1,821,970
固定負債合計	5,523,588	5,886,329
負債合計	16,159,461	17,279,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	8,521,401	8,521,401
利益剰余金	37,102,870	36,846,679
自己株式	△207,702	△1,072,888
株主資本合計	45,716,569	44,595,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,834,179	2,172,569
土地再評価差額金	△315,086	△315,086
為替換算調整勘定	1,937,289	2,281,363
退職給付に係る調整累計額	342,982	308,055
その他の包括利益累計額合計	3,799,364	4,446,902
純資産合計	49,515,934	49,042,093
負債純資産合計	65,675,395	66,321,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	10,454,582	12,043,246
売上原価	6,949,866	7,632,343
売上総利益	3,504,716	4,410,902
販売費及び一般管理費	2,216,714	2,446,405
営業利益	1,288,001	1,964,497
営業外収益		
受取配当金	41,005	47,048
保険返戻金	37,639	-
不動産賃貸料	25,049	20,695
その他	9,821	14,791
営業外収益合計	113,515	82,535
営業外費用		
支払利息	12,473	24,378
為替差損	16,547	4,406
不動産賃貸原価	17,781	17,686
その他	5,511	5,854
営業外費用合計	52,314	52,325
経常利益	1,349,202	1,994,707
特別損失		
固定資産除却損	4,737	733
特別損失合計	4,737	733
税金等調整前四半期純利益	1,344,465	1,993,974
法人税、住民税及び事業税	259,463	578,727
法人税等調整額	136,079	69,256
法人税等合計	395,542	647,983
四半期純利益	948,922	1,345,990
親会社株主に帰属する四半期純利益	948,922	1,345,990

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	948,922	1,345,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341,883	338,390
為替換算調整勘定	△427,935	344,073
退職給付に係る調整額	90	△34,926
その他の包括利益合計	△85,961	647,537
四半期包括利益	862,960	1,993,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	862,960	1,993,528

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,274,442	5,758,366	421,774	10,454,582	—	10,454,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	156	15,595	15,751	△15,751	—
計	4,274,442	5,758,522	437,369	10,470,334	△15,751	10,454,582
セグメント利益又は損失 (△)	293,611	997,161	△8,419	1,282,353	5,648	1,288,001

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去104,160千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△98,512千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,631,922	7,051,537	359,785	12,043,246	—	12,043,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	55	10,712	10,767	△10,767	—
計	4,631,922	7,051,592	370,498	12,054,014	△10,767	12,043,246
セグメント利益又は損失 (△)	405,230	1,586,196	△27,711	1,963,714	782	1,964,497

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去135,293千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△134,510千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年2月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、当第1四半期連結累計期間に普通株式180,100株を取得しました。その結果、当第1四半期連結累計期間に自己株式が865,186千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,072,888千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	421,418千円	466,599千円
のれんの償却額	7,560 "	7,560 "

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2026年6月23日開催の取締役会において、下記のとおり、自己株式の処分を行うことについて決議し、2026年7月23日に払込手続きが完了いたしました。

処分の概要

(1) 払込期日	2026年7月23日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 10,856株
(3) 処分価額	1株につき6,500円
(4) 処分総額	70,564,000円
(5) 割当先	当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。) 3名 2,264株 当社子会社の取締役14名 8,592株 ※上記人数には、当社の取締役と当社子会社の取締役を兼任している3名が含まれています。